

これから始める場合の入試改革工程表の例

年度	2017年度(平成29年度)				2018年度(平成30年度)				2019年度(平成31年度)				2020年度(平成32年度)											
新入試制度 初年度の受験生	中3生				高1生				高2生				高3生											
クォーター	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q								
文科省の動き	実施方針の策定・公表				プレテスト(5万人規模)実施 *11月、一部は2月ごろ				プレテスト(10万人規模)実施 *12月ごろ				実施大綱の策定・公表 (共通テストの確認) (プレテストの実施)				大学入学共通テスト実施							
ステップ <small>※2019年度から新入試制度広報を開始するとした場合</small>	▶3ポリシーの明確化、公表 ▶執行部直下の入試検討委員会設置				▶全学の方針決定 ▶方針の全学周知徹底、ベクトルを合わせる ▶学部学科ごとの方針検討				▶学部学科の方針決定				▶新入試制度の詳細検討 ①APと新入試ルールに合った選抜方法 ②新入試ルールに基づいた定員配分、スケジュール ③各入試別学力の3要素の多面的・総合的評価のしかた ④調査書の活用のしかた ⑤英語4技能の評価方法と外部英語検定試験の扱い ▶場合によってはAP・CP・DPの見直し				▶新入試制度仮プラン決定 ▶新入試制度決定 ▶広報計画立案				▶新入試制度決定 ▶広報計画立案			
情報収集・分析	▶新たなルールの読み解き ▶他校の先行事例や併願・競合大の状況を情報収集し、分析				▶現入試制度の再点検 ①入学後の成績・出欠・中退率等からとりたい学生がとれているか ②学力の3要素を評価できているか、 ③APとの整合性 ④CP・DPとの整合性等				▶現制度の課題について重点高校へのヒアリング ▶在校生の調査書の分析				▶新入試制度による募集状況や入学後の学生の質の変化等シミュレーションする ▶先行事例や併願・競合大の状況を情報収集し、分析				▶新入試制度企画について重点高校にヒアリング				▶広報後の高校の反応や他大学の入試情報を収集・分析 ▶模試の動向を探る			

入試改革 Q & A

いままで、何を、どうする?

「大学入学共通テスト」が実施される2020年度を新入試のスタート時期に設定すると、それまでに何をすべきなのか。文科科学省の発表内容をひも解きながら考えてみた。



取材・文 / 児山雄介

Q 今さらながら、入試改革をすべき理由は?

A 高大接続改革の狙いにあるとおり、社会の変化に対応するために教育の転換が必要とされていることが、まず背景にある。これからの社会で活躍できる人材を高校と大学が協力して育成すべきであり、両者の接続の要である入試にも、てこ入れが求められている。現実的に差し迫った理由として、認証評価の適合条件がある。3つのポリシー公表の義務化に伴い、アドミSSIONポリシー(A P)と入試との整合性がより厳しく審査される見通しだ。

一方、入試改革の動きが進むと、適切な入試とは何かを巡って大学に対する価値観が揺らぐ。さらに*1 THEの大学ランキングのような偏差値とは別の指標も出始めた現在の環境は、中堅以下の大学にとって能力の高い学生を集めるチャンスとも言えよう。積極的に取り組むことにより、従来とは異

なる層の学生を受け入れられる可能性もある。

Q 何をすれば「入試改革をした」と言えるのか?

A 自学が求める学生を集められる入試にすることが入試改革であるが、一般論としては、
①3つのポリシー、特にAPと合った入試か
②一定の学力を担保したうえで、*2 学力の3要素を多面的・総合的に評価しているか
③英語は4技能を測れているか
④入学前教育が入学後の学びに資する効果を上げているか

の4つの観点から再点検すると課題が見つかりやすい。改革することが目的ではないので、再点検の結果、現状の入試に問題がなければ変える必要はないだろう。

Q どんなスケジュール感、ステップで取り組めばいいのか?

リダーシップの下、育成したい人材像(DP)、求める人材像(AP)について、全学のベクトルを合わせることが大切だ。その際、教職員と経営者が一体となって検討することが望ましい。教員に直結しながらも、経営に与える影響も大きいテーマであるため、どちらかだけの議論では方向性が定まりにくい。運用面では、教職協働の体制が理想だ。教員は知識を重視したテストの作問能力には長けているかもしれないが、知識以外の能力を測定する方法など、入試制度の運用全般に通じているとは限らない。また多面的・総合的評価を広く導入するには、設計者、評価者の絶対的な人数が必要になる。アドミSSIONオフィサーの養成など、職員の専門能力を向上させる策も打ちたい。

Q 「多面的・総合的評価」は、何をどう測定すればいいのか?

A 大学ごと、あるいは学部・学科ごとに定められているAPは、知識偏重型のペーパーテストの評価だけで満たせるだろうか。もしくは面接だけで満たせるだろうか。満たせなければ、いくつかの方法を組み合わせて「多面的・

A 大幅に入試を変える場合は、実施の2年前程度までに告知しなければいけないことを考えると、現中3生が高2になる2019年度の1学期、遅くとも2学期までには新しい選抜方法を高校生向けに告知すべきだ。これまでの選抜方法に問題がなく変更しない場合でも、何も対応していないと思われないために、改めて新ルールにどう対応しているのかを、この時期までに広報しておきたい。参考までに先行して入試を改革した大学の事例などをもとに、編集部で目安となる工程表(上図)をまとめてみた。時間的な余裕はまったくないので、方針・計画の策定と情報収集・分析を同時並行で進める必要がある。

特に情報収集・分析を怠ると、独りよがりな入試になる危険がある。高校へのヒアリングなどを通じ、高校生の現状に合った現実的な選抜方法を検討したい。受験者数にも大きく影響するので、先行している大学の結果をよく分析することも大切だ。

Q 学内体制はどうすべきか?

A 時間がないとはいえ、拙速な改革は禁物だ。まずは学長・理事長直下の委員会を設け、学長の

*1 Times Higher Education. イギリスの高等教育専門誌で、世界大学ランキングやその日本版などを発表している。
*2 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

どんな学生を育てたいのか 自学の人材育成を再確認する機会に

文科省に聞く!



文部科学省高等教育局大学振興課 大学入試室長 **山田 泰造**

やまだたいぞう ● 1999年入省後、文化庁、高等教育局、研究振興局、初等中等教育局を経て藤沢市教育委員会に出向、教育次長を務める。2015年より科学技術政策局政策課国際戦略室専門官、高等教育局国立大学法人支援課国立大学戦略室長を経て、2017年4月より現職。

学びの場としての大学が入試でやるべきことは

入試でどのような学生を獲得するのは、大学の根幹に当たる部分。特に私学については、その力を存分に発揮してもらうために国は謙虚であるべきですが、客観的に見ていくつかの課題があることも事実です。その1つが大学は学びの場であるにもかかわらず、学力不問の入試があることです。学力の3要素、高校で学んだこと、大学で学びたいことは、入試区分を問わず確認すべきでしょう。また、早期に合格が決まる入試が、残りの高校生活における学びへの意欲を失わせていることも課題です。

こうした課題の解消に向けた入試改革として、まずは現状の入試が3つのポリシーに合っているかの確認と、その結果を受けての修正が行われてよいはず。落とすだけでなく、APに基づき一貫した入試をすることを考えると、教員持ち回りによる作問や選考体制が適切かどうかなど、体制面も併せて見直すことが考えられるでしょう。

早期に合格した生徒については、大学と高校が協力して学びを継続させるしくみをつくる必要があります。3つのポリシーに照らして、高校時代に学んでおくべきことは何か、普通科と専門学科でその内容はどう変わるか、といったことが検討事項になると考えられます。

改革のための改革にならぬよう自学を見つめ直す

一例を挙げればはみましたが、大学によって育成したい人材像は異なるので、入試改革は「〇〇をしたら完了」という性質のものではありません。例えば

記述式問題の導入は表現力や思考力、判断力の測定に適していると思いますが、大学によっては小論文の試験を個別に課して選抜を行ったほうがよい場合もあるかもしれません。それぞれ課題は異なるでしょう。

ただ、せっかくの機会ですので、本当に自分たちが育てたい学生が集められているか、考えるきっかけにはしてほしいですね。文部科学省や大学入試センターとしても、大学が改革を進めやすいようにさまざまな制度を改善していきます。大学入学共通テストでは、APに沿った学生を差別しやすいようにきめ細かな採点結果の提供を考えています。私学ではぜひ、総合型選抜(仮称、現状のAO入試)や学校推薦型選抜(仮称、現状の推薦入試)に活用してもらいたいと思います。

調査書についても、高校の先生が書きやすく、大学が見やすいものに改定します。いろいろな情報が入ることになるので見る側にも効果的な使い方を模索していただくこととなりますが、多角的な評価がしやすくなるはず。将来的には電子化をめざしており、関西学院大学等への委託事業*で可能性を探っています。

入試は、各大学が必要な人材を受け入れようと、その方法論を考え抜いた末の結晶ではないでしょうか。社会に送り出したい人材像と、それに向けて必要な自学の課題を改めて見つめ直し、改革のための改革ではなく、地に足の着いた改革を進めていただきたいと思います。

*平成28年度文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業。「主体性等」の多面的・総合的評価手法の調査・研究に取り組み中。詳細はP.26参照

撮影/御堂義乗

新たな入試ルールにおける各大学の検討事項まとめ

検討項目	新ルールでの主な変更点	大学が検討すべき事項	
選抜方法の見直し(学力の3要素を評価)	<ul style="list-style-type: none"> ▶総合型選抜(旧AO入試): 「小論文等*or共通テスト」必須+本人記載資料(入学希望理由書等)活用 ▶学校推薦型選抜(旧推薦入試): 「小論文等*or共通テスト」必須+推薦書(学力の3要素を評価)必須 ▶一般選抜(旧一般入試): 調査書や本人記載資料等(エッセイ、面接、各種大会や顕彰の記録など)を活用 <small>*小論文等: 小論文、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係わるテスト、資格・検定の成績など</small>	各入試区分で、学力の3要素を評価できるように見直す	
「大学入学共通テスト」の活用	英語の4技能評価	<ul style="list-style-type: none"> ▶大学入試センターが認定した資格・検定試験の結果利用 ▶大学入試センターが試験結果とCEFRの段階別評価を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ▶段階別評価を選抜にどう取り込むか ▶個別試験の英語問題の見直し
	記述式問題の評価(当面、国語・数学)	<ul style="list-style-type: none"> ▶マークと同じ時間内に記述式問題を解答 ▶マークは点数、記述式は科目特性に応じた段階別の成績表示を検討 	▶段階別評価を選抜にどう取り込むか
	成績提供	<ul style="list-style-type: none"> ▶1週間程度後戻しを検討 ▶国語は現古漢別々ではなく一括での評価に変更 	合否判定スケジュール見直し
募集人員の配分	<p>「総合型選抜(AO入試)については、募集人員の制限を設けない」 *学校推薦型選抜は、現行と同様、入学定員の5割を越えない範囲 **AO入試は現行でも募集人員の制限は設けていない</p>	募集人員の入試区分ごとの配分見直し	
入試日程の検討	<ul style="list-style-type: none"> ▶総合型選抜(旧AO入試)の出願は9月以降、合格発表は11月以降 ▶学校推薦型選抜(旧推薦入試)の合格発表は12月以降 	入試日程の変更	
入学前教育の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ▶「12月以前に入学手続きをとった者に対しては、入学前教育を積極的に講ずる」 ▶「学校推薦型では高大連携した取組を行うことが望ましい」 	AO・推薦合格者への入学前教育の実施、高校と連携した取り組みの検討	

*文部科学省「大学入学共通テスト実施方針(案)」2017年7月10日、「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」2017年7月13日より作成

総合的」に評価する必要がある。一般入試であれば調査書の評価・活用方法、推薦・AO入試であれば教科学力の測定方法などが大きな検討課題となる。効果的な評価方法を開発するには、高校の教育や評価方法、高校生の現状などをよく知っておく必要がある。また、文科省の*1入試改革委託事業に今から参加したり、*2他の大学と共同で取り組んだりという手もある。

Q 新たな入試ルール上、大学として見直すべきことは?

A 文部科学省が公表した変更点と各大学が検討すべき内容を、上の表にまとめた。自学にとってよりよい新ルールの活用を検討してみよう。

Q 「大学入学共通テスト」の活用方法は?

A 利用教科・科目を各大学が指定し、大学入試センターが個人成績を提供する(アラカルト方式)という点では、現状のセンター試験と同じように使える。ただし記述式問題の採点に時間がかかるため、成績提供は現在より1週間程度遅くなる見込み。従来のセンター試験利用入試とは異なるスケ

かの方法で評価する必要がある。試験方法ごと、設問ごとに、測定対象とする素養・能力を明確にして表にまとめ、APに挙げている素養・能力を全て評価できているかチェックするとよいだろう。

Q 調査書はどう変わるのか?

A 主な変更点は「指導上参考となる諸事項欄の拡充だ。「留学・海外経験」「表彰・顕彰等の記録」が追加され、記入スペースが広がる(下図)。推薦・AO入試だけでなく一般入試も含めて、調査書の内容をAPに沿って入試でどう活用するか、検討しよう。

Q 英語の外部検定試験はどう扱うべきか?

A 2020年度の選抜から民間の英語4技能試験の活用が見込まれ、受検者数が飛躍的に増えるため、各大学にとっては個別試験にも活用しやすくなる。APに則り、どの資格・検定をどの入試でどう扱うのか(得点化か、出願資格か等)の検討が必要だ。

大学入試センター認定の資格・検定の結果を利用することにより、各大学の4技能評価の進展が期待される。CEFRによる段階別評価も提供されるが、①1点刻

ジュールを組む必要がある。マーク式問題については、センター試験と同じく科目ごとの合計点が各大学に提供されるほか、間もしくは領域ごとや、全受験者の中での当該受験者の成績を表す段階別表示等、きめ細かな成績提供について検討されている。APに応じた選抜が可能となる配点を考えることができるようになる。

科目特性をふまえ記述式問題は、3〜5段階の段階別評価を検討中だ。詳細が発表され次第に、合否判定にどのように組み込むかを検討したい。

Q 「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」はどんなもの? 入試には使えるのか?

A この診断は、入試活用を前提としてはいない。高校生の学習成果や課題を把握し、高校における指導の工夫・充実、PDC Aサイクルの取り組みへの活用を目的としている。民間の試験等が認定されることになりそうだ。

Q 個別試験では記述式問題は必須か?

A 努力目標であり、必須ではない。ただしAPで掲げている入学者に求める素養・能力は、何ら

改正案

活動内容	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
1 学習における特徴等				
2 行動の特徴、特技等				
3 部活動、ボランティア活動、留学・海外経験等 (注)具体的な取組内容、期間等				
4 取得資格、検定等 (注)専門高校の校長会や民間事業者等が実施する資格・検定の内容、取得スコア・取得時期等				
5 表彰・顕彰等の記録 (注)各種大会やコンクール等の内容や時期、科学オリンピック等における成績、時期、国際バカロレアなど国際通用性のある大学入学資格試験における成績・時期等				
6 その他 (注)生徒が自ら関わってきた諸活動など				

※このほか、大学が指定する特定の分野において、特に優れた学習成果を記載する備考欄がある

みの選抜との兼ね合い、②各大学の個別入試の英語問題で何を問うかが課題だろう。なお、大学入試センターでは、受検者や大学の各種手続きの簡素化のため、「成績提供システム」の構築を検討中だ。

Q 入学前教育の見直しの観点は?

A すでに多くの大学が実施している学力補完的な入学前教育については、実質的な効果を上げているか、入学後の学びとの関連度合いをいま一度見直したい。高大接続の観点からすると、大学での学びへの意欲(学ぶ意義の理解、学ぶ楽しさの実感)を上げるような内容が検討されてよいだろう。

ジュールを組む必要がある。マーク式問題については、センター試験と同じく科目ごとの合計点が各大学に提供されるほか、間もしくは領域ごとや、全受験者の中での当該受験者の成績を表す段階別表示等、きめ細かな成績提供について検討されている。APに応じた選抜が可能となる配点を考えることができるようになる。

科目特性をふまえ記述式問題は、3〜5段階の段階別評価を検討中だ。詳細が発表され次第に、合否判定にどのように組み込むかを検討したい。

Q 「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」はどんなもの? 入試には使えるのか?

A この診断は、入試活用を前提としてはいない。高校生の学習成果や課題を把握し、高校における指導の工夫・充実、PDC Aサイクルの取り組みへの活用を目的としている。民間の試験等が認定されることになりそうだ。

Q 個別試験では記述式問題は必須か?

A 努力目標であり、必須ではない。ただしAPで掲げている入学者に求める素養・能力は、何ら

*1 例えば2016年度に公表された「大学入学者選抜改革推進委託事業」では5大学が代表大学として選定され、複数の大学と連携して事業を進めている。
 *2 例えば四国地区の5大学は「四国地区国立大学連合アドミッションセンター」を設け、合同で入試業務を行ったり、新入試を開発したりしている。